

# Muribushi

群★星

隔月発行【むりぶし】

2001 Sep. 9  
月号

沖縄総合事務局 局報 / 第278号

**特集: 平成14年度予算概算要求**

**うちなーむん ~沖縄の地場産品~**

**森林・林業基本法及び水産基本法の制定について**

**オゾン層保護対策について**



# CONTENTS

## 目次

### 1 裏口からの沖縄

(株)マセイ基礎研究所 主任研究員 白石真澄

### 特集

2

【特集その1/総務部】平成十四年度予算概算要求

4

【特集その2/財務部】「うちなーむん」～沖縄の地場産品～

6

【特集その3/農林水産部】森林・林業基本法及び水産基本法の制定について

10

【特集その4/経済産業部】オゾン層保護対策について

12

【仕事の窓その1/総務部】駐留軍用地返還跡地利用に向けた支援について

13

【仕事の窓その2/財務部】法定外公公物の譲与事務について

14

【仕事の窓その3/経済産業部】未利用特許流通への取組について

15

【仕事の窓その4/開発建設部】チャタン友遊交差点改良事業

16

【仕事の窓その5/開発建設部】羽地ダム試験湛水開始

17

【仕事の窓その6/運輸部】沖縄県生活交通確保協議会について



### トビックス局の動き

18

【財務部】平成十三年六月よりEDINETが稼働  
【農林水産部】初任者研修で農作業体験 ～さとうきび黒穂病駆除～  
【経済産業部】「物流効率化講演会」を開催

19

【開発建設部】平成十二年度優良施工業者等を表彰  
【開発建設部】「第八回漢那ダムまつり」開催される  
【運輸部】交通需要マネジメント(TDM)実証実験事業を開始

20

「だれのための仕事なのか」

朝日新聞 那覇支局長 松田和生

21

幹部の就任  
「技術者のための赤土等対策入門書」等の発刊について



表紙解説

世界遺産に登録された勝連城跡(勝連町)  
琉球王国に最後まで抵抗した有力技司、阿麻和利の居城。  
阿麻和利は、1458年に国王の重臣で中城城に居城した護佐丸を滅ぼし、さらに王権の奪取をめざして国王の居城である首里城を攻めたが大敗して滅びた。国の史跡に指定されている。



# 守ろう地球環境！

## 「環境ラベル」

<b>エコマーク</b>  環境への負荷が少なく、あるいは環境への改善に役立つ製品を示します。	<b>国際エネルギースターロゴ</b>  パソコンなどのOA機器について、待機時の消費電力に関する基準を満たす製品を示します。	<b>省エネラベル</b>  省エネ法に基づき定められた省エネ基準をどの程度達成しているかを示す。基準を達成すると緑色で表示されます。	<b>再生紙使用マーク</b>  印刷物などの再生紙を使用しているものについています。古紙配合率を数字で表しています。	<b>ペットボトルリサイクル推奨マーク</b>  PETボトルをリサイクルしてできた製品、繊維、シート、ボトル、成型品などについています。	<b>アルミ缶</b>  アルミ缶の分別収集が正しく行われるように材質を識別するマークです。
<b>スチール缶</b>  スチール缶の分別収集が正しく行われるように材質を識別するマークです。	<b>ペットボトル</b>  プラスチックや樹脂の材質を識別するマークで、種類を1～7により表示します。	<b>紙製容器包装</b>  段ボール等を除く紙製容器包装の分別収集が正しく行われるように材質を識別するマークです。	<b>プラスチック製容器</b>  飲料用PETボトルを除く容器の分別収集が正しく行われるように材質を識別するマークです。	<b>電池</b>  電池の分別収集が正しく行われるようにニカド、リチウム、鉛蓄電池等材質を表示します。	<b>塩化ビニル製建設資材</b>  塩化ビニル(ポリ塩化ビニル:PVC)の材質を識別するマークです。

製品が多様化するなかで、消費者が環境負荷の低減に資する製品を選択する際や、容器等の分別排出を容易にするための表示マークの一例です。

# 裏口からの沖縄



株式会社ニッセイ基礎研究所 主任研究員  
(沖縄振興開発審議会委員)

## 白石 真澄

上野千鶴子は「ヤマトンチュから見た沖縄」(『沖縄の人生』：光文社)のなかで、沖縄への入り口には表玄関と裏口があるという。表玄関から沖縄に入るのは、航空会社のキャンペーンに乗って、本土資本系列のリゾートホテルに泊まり、内地から空輸された食材でつくった料理をホテルのレストランで食べる。つまり、舞台装置は本土資本によって、南国リゾート風や無国籍風に造られ、観光客の金のほとんどは、本土資本に落ちる。

裏口から沖縄に入ることとは、一筋縄ではいかないシマの共同体のあたたかさや排他性、生々しい戦争の傷跡、ウチナーンチュとヤマトンチュとアメリカがおりなす差別の重層構造、さらにカネと開発が変えていく自然と人の心など、日々の暮らしの中で、直面する沖縄の現実を見ることであるという。これまで、私は仕事で、またプライベートで、幾度も沖縄に足を踏み入れた。久米島でダイビングを、また、宮古島でゴルフも満喫した。が、残念ながら、いずれも標準語を話すフロントスタッフのいる近代的なホテルに泊まり、空港できれいに包装されたお土産品を買って帰るといふ表玄関からの旅であつた。観光客として短期間、沖縄に滞在して見る沖縄と、沖縄に住んだり、長期滞在して裏口からみる沖縄が別人の顔を持つことは想像に難くない。

これからの時代、人々が求める旅は、ヤマトンチュが演出する沖縄ではなく、裏口からの沖縄、つまりウチナーンチュの姿の見える沖縄ではないだろうか。ありのままの自然に癒され、知的欲求を満たし、自己実現を可能にする、つまり、芸術・文化の鑑賞、地元の食を味わい、歴史を学び、暮らしを体験する舞台としての沖縄ではないかと思う。

沖縄を訪れる観光客は復帰時には四十四万人であつたが、平成十一年には四百五十六万人、観光収入は四百九億円から四千四百五十一億円(平成十年)へと、いずれも十倍以上の伸びを示し、県民総支出に占める割合も十二%を超えた。第三次沖縄振興開発計画において、沖縄に国際的な観光・リゾート地を整備することが重要施策として位置付けられ、すでに観光やリゾート産業が地域の雇用機会創出や、人材育成につながってきたことは間違いない。

しかし、同時に、観光客誘致のために、貴重な珊瑚礁が削られ、いかにも「南国らしさ」を演出した大きなホテルが建てられ、本来の沖縄らしさと自然の喪失が進んでしまった。

最近、沖縄にカジノをつくるという構想が浮上している。東京都の臨海部、石川県珠洲市、秋田県の雄和町でもカジノ誘致が話題に上っている。衰退していたギャンブルの街からマフィアを追い出し、ショービジネスやショッピングの街として成功したラスベガスは、これまでアメリカ経済の好調を背景に国内から多くのリピーターを集め、日本からも毎年三十万人が訪れている。しかし、IT産業の伸び悩みや景気減速が影を落とし、ホテルの週末料金やカジノ収入は下降線をたどりはじめているなど、カジノは景気変動を受けやすい産業である。

ベネチア運河を配したり、十五分ごとに爆発を繰り返す模擬火山のあるホテルなど、塊のようにそびえる数千室規模のテーマパークホテルは、陳腐化させないためにも、数年ごとに再投資が必要となる。夜になれば時間も金銭感覚も麻痺させてしまうようなネオンサインの海と化すストリップ大通りは醜悪だ。商業主義に流され、目の先の雇用確保や景気浮揚だけを狙った観光政策は地域の持続的発展と両立しないし、訪れる人に媚びる観光地はいずれ飽きられる。

沖縄の観光を考える上では、ヤマトンチュが演出する沖縄ではなく、裏口からの沖縄、つまりウチナーンチュの姿の見える沖縄をみせてほしいものだ。

家族で長期滞在できる清潔でシンプルで、かつ英国のB・Bのように安い費用で泊まれるホテルがあれば、沖縄の長寿に係る色・織物・伝統芸能にふれたり、島のオバアから昔物語を聞いて夜を過ごす。そんな楽しみ方も可能になるのではないか。



# 平成十四年度予算概算要求

この度、内閣府沖縄担当部局は、「平成十四年度概算要求」と「平成十四年度沖縄振興の重点施策」を取りまとめました。その概要は、次のとおりです。

## I 概算要求総額

平成十四年度の概算要求・要望総額は、三千五百七十七億円（構造改革特別要求額を含む。）対前年度比一〇一・五％となっている。

その内訳は、基本的政策企画立案等経費三百十八億円、対前年度比二七・二％、沖縄振興開発事業費等三千二百五十九億円、対前年度比一〇〇・六％、このうち公共事業関係費は、一千九百三十九億円、対前年度比一〇〇％となっている。

## II 沖縄振興の重点施策

新たな時代の沖縄の振興に向けて、関係各方面の協力を得つつ、今年度内の沖縄振興新法実現に取り組む。平成十四年度においては、新法の下で新たな沖縄振興計画を策定するとともに、新振計の初年度として、次のとおり施策の具体化を図ることとする。

また、沖縄の本土復帰三十周年という記念すべき年に当り、二十一世紀の沖縄の新たな発展の出発点としての位置づけのなかで、沖

縄復帰三十周年記念行事を行うべく準備する。

### 一 産業振興による自立型経済の構築

沖縄の優位性や地域特性を活かした産業振興による自立型経済の構築に向けた取組を支援する。

#### （一）観光リゾート

沖縄の豊かな自然、歴史、文化等を活かして、エコツーリズムや世界遺産の周辺整備、健康保養型観光の推進、新たな食材・メニューの開発等、多様なニーズに対応した観光リゾート地の形成を目指し新たな施策を展開する。また、美ら島沖縄創造事業をはじめとして美しい沖縄の景観形成に配慮した基盤整備に努めるとともに、新たな観光の拠点として世界的規模の新水族館の完成を図る。

さらに、沖縄観光におけるショッピングの魅力向上等による観光リゾート地としての一層の飛躍を目指して、所要の税制上の措置を講じる。

#### （二）情報通信

沖縄の新たなリーディング産業として期待される情報通信産業の

一層の発展のため、インキュベーター施設等の整備を推進するとともに、産業集積の牽引力となる情報中枢機能の集積を促進するための新たな制度を創設する。

また、最新デジタル技術を駆使した情報システムによるデジタルアーカイブの整備や学校教育における情報通信ネットワーク環境の整備など、観光、教育、行政等様々な分野におけるITの活用を積極的に推進する。

#### （三）農林水産業

亜熱帯特性を活かした特色のある農林水産業を振興するため、新たな計画を策定し、生産基盤の整備等を推進するとともに、島しょ県沖縄に適合した農水産物の効率的な流通システムの整備を推進する。また、自然環境との調和に配慮するとともに、新たな食材・メニュー開発等、観光リゾート産業と連携した施策を推進する。

#### （四）製造業等

産業の総合的な振興を図るため新たな制度を創設するとともに、産業振興に向けた研究開発の促進

のため、新たに沖縄産学官共同研究の推進を図ることとする。さらに、特別自由貿易地域等の活性化を図るための措置を拡充する。また、海洋深層水の利用については、基本構想の策定に向けて取組を進める。

沖縄の復帰に伴う特別措置については、酒税の軽減措置等の所要の特別措置の継続を図る。

#### （五）金融業等

金融業等の集積を促進するため新たな制度を創設するとともに、金融関連業務誘致のための基盤整備や人材育成のための調査等を行う。

#### （六）中小企業

沖縄の地域資源の活用等により優位性を発揮しうる産業など沖縄にとって重要な産業分野における中小企業の発展的な事業活動を支援するための制度を創設する。

また、新事業の創出・育成を支援するために沖縄振興開発金融公庫の金融機能の拡充を図る。

#### ニアシア・太平洋地域における

##### 交流拠点の形成

交流拠点を支える基盤整備の観点から、拠点空港である那覇空港の整備をはじめ、那覇港、中城湾港新港地区等の整備を進める。また、亜熱帯の特性を活かした科学技術研究を推進するとともに、九州・沖縄サミットの成果を踏まえ、

国際会議の沖縄開催を積極的に推進する。

大学院大学構想については、本年度検討会を立ち上げ検討を進めるとともに、十四年度予算に調査費を計上し、世界最高水準の自然科学系の大学院大学の実現に向けて取組を進める。

### 三 人材の育成

人づくりの基盤となる初等中等教育機関の整備と学校教育の情報化を推進するとともに、情報化の進展等に対応した専門的な人材の育成を図るため「沖縄工業高等専門学校」（仮称）の整備に着手する。また、職業の安定及び人材の育成のため、労働者の雇用の促進、職業能力開発の促進等の計画的な推進を図る。

### 四 潤いのある平和な美しい沖縄づくり

沖縄の貴重な環境の保全を図る観点から、修景緑化等の緑の再生、赤土等の流出防止、環境に配慮した公共事業の実施等に努める。また、循環型経済社会の構築に向けて、廃棄物処理施設等の整備を推進するほか、「ゼロエミッションアイランド沖縄」構想の具体化に向けて取組を進めるとともに、環境調和型エネルギーの活用促進のための支援制度の創設を図る。国立劇場劇場については、平成十五年度の開場に向けて引き続き整備を進める。

さらに、沖縄の特殊事情に伴う特別対策として、対馬丸事件を後世に伝え、遭難学童への追悼と平和を祈念する事業を開始するとともに、新たに市町村が行う不発弾の調査、発掘を支援する。

### 五 社会資本整備の推進

本土からの遠隔性や島しょ性等の不利性を克服するとともに全国の中でも高い人口の伸びに伴う基盤整備のニーズ等に対応するため、道路、港湾、水資源開発、生活環境施設、保険医療施設等、生活・産業基盤としての社会資本の整備を戦略的・重点的に進め、沖縄が特色ある地域として自立的発展が可能となるよう基礎条件の整備を図る。

また、社会資本の整備等に係る国の負担又は補助の割合の特例等を継続する。

### 六 均衡のとれた活力ある地域づくり

沖縄の持続的な発展に向けて、それぞれの地域が持つ課題に的確に対応し、均衡のとれた活力ある地域づくりを推進する。

このため、新たな沖縄振興計画において圏域別計画を策定するとともに、均衡ある地域の発展に留意しつつ各般の施策の具体化を図る。また、地域の産業振興等を図るべく沖縄振興のための特別の予算措置を継続する。

さらに、離島の振興、活性化は

平成14年度概算要求・要望額総表

（単位：百万円、％）

事 項	平成14年度 概算要求額	前年度 予算額	対前年度比 増 減 額	比 率
I 基本的政策企画立案等経費	31,810	25,021	6,789	127.1
1 沖縄振興計画推進調査費	100	0	100	皆増
2 沖縄における産業振興関係経費	4,561	132	4,430	3,463.5
3 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	266	266	0	100.0
4 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	10,401	8,053	2,348	129.2
5 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
6 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	5,000	0	100.0
7 高度行政情報システム化推進経費	421	388	33	108.4
8 沖縄復帰30周年記念行事経費	91	0	91	皆増
9 その他	5,969	5,982	13	99.8
II 沖縄振興開発事業費等	325,875	323,970	1,905	100.6
1 沖縄振興開発事業費	318,340	313,473	4,867	101.6
（1）公共事業関係費	293,937	293,937	0	100.0
（2）沖縄教育・文化振興事業費	19,794	15,106	4,689	131.0
（3）沖縄保健衛生等対策諸費	1,531	1,352	178	113.2
（4）沖縄農業振興費	3,077	3,077	0	100.0
2 戦後処理経費	628	614	14	102.3
3 沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	966	683	283	141.4
4 沖縄振興開発金融公庫補給金等経費	5,942	9,201	3,259	64.6
合 計	357,685	348,992	8,693	102.5

（注1）四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。  
（注2）平成14年度概算要求・要望額は、構造改革特別要求額を含む。

沖縄の振興にとつて重要な課題であり、港湾、空港等の整備をはじめ、生産基盤の整備、医療の確保、福祉の増進、教育の充実、生活用水の確保、下水道の整備等を進める。

### 七 米軍施設・区域に係る諸施策の展開

沖縄における米軍施設・区域の整理・統合・縮小について、「沖縄に関する特別行動委員会（SACOC）」最終報告の着実な実施を図る。特に、「普天間飛行場の移設に関する政府方針」（平成十一

年十二月閣議決定）に従い、沖縄県及び地元地方公共団体との間の各種協議会等を中心に、普天間飛行場の移設と、これに伴う移設先及び周辺地域の振興に取り組むとともに、沖縄県北部地域の振興、並びに駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等を図る。

米軍基地所在市町村の活性化については、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業を引き続き鋭意実施する。





# うちなーむん

## 沖縄の地場産品

### I はじめに

日ごろ財務部では沖縄の経済動向について調査しているが、果たして沖縄の経済全体についてどれだけ知っているだろうか、何か見落としているものはないだろうか、という思いがあった。消費や観光、公共事業の動向等、基本的なものは押さえてある。しかし、広い意味での産業活動については必ずしも調査が行き届いていないように思われた。その理由はいくつかあるが、その最も大きな要因は、核となる業種がなく、小さな企業（場合によっては個人）によって多岐にわたる産品が作られているため、そもそも調査することが難しいということであった。

しかし、近年の健康ブーム等に乗って、ウコンなど急速に伸びているものもある。また、伝統工芸品についても、後継者難等の問題をかかえつつ、それを乗り越えようと頑張っているものが多数ある。加えて、ゴーヤー等、農水産品の

分野でも、沖縄の風土、気候を生かし、全国でも有数にシェアを誇っているものもある。

それらは、現状では、沖縄の「地場産業」と呼ぶには、企業等の集積、生産額等の面で足りず、沖縄経済のなかに占めるウェイトも小さい。しかし、将来、幾つかは「地場産業」として、沖縄経済のなかで確固たる地位を占める可能性を有しているように思える。

そこで、こうした「地場産業」となりうるものを調査し、その現状と課題をとりあげてみようと思つて企画したのが本調査である。初回調査のため調査不足も多々あるのではないかと思う。忌憚のない批判をいただき、次回の調査にいかしていききたい。

ここでは、紙面の都合上、主な概要の紹介にとどめるが、「うちなーむん」は、財務部のホームページに掲載してあるので、是非ともご覧になっていただきたい。

財務部ホームページ  
<http://ogb.go.jp/okizaimu>

### II 概要

#### (農産物)

沖縄県では、基幹作物であるさとうきびのほか、スイカ、マンゴー、きくなど亜熱帯地域の特性を生かした農業が展開されているほか、畜産も盛んに行われている。また、近年、「健康」がキーワードの一つとなっているが、それを背景にゴーヤー、ウコンをはじめとした沖縄の野菜が全国的にも注目を浴びており、それらの生産高が増加しており、貴重な雇用の場を提供している。

しかし、農業を取り巻く環境は、生産者の高齢化や担い手の減少、夏場の台風、冬場の日照不足などのため、年間を通じた安定的な生産出荷体制の確立が課題となっている。さらに優良、オリジナル品種の開発等、種苗の安定供給が遅れているといわれており、優良種苗等の開発・普及、低コストの施設の整備が課題とされている。また、「沖縄発」の産物に共通

する問題として物流コストが挙げられる。品質保持・低コストの輸送体系の確立は、今後販路拡大を図るうえで最重要課題となる。

#### (海産物)

沖縄の水産業は全国に比べて沖合・遠洋漁業の割合が低く、経営規模も零細となっている。一方でモズクやクルマエビといった海面養殖業は盛んに行われており、亜熱帯地域の特性を生かした水産業が展開されている。

しかし、県外出荷については、鮮度保持やコスト面で制約が多い状況にあると言われている。今後、市場競争力を高めていくためには、鮮度保持技術の開発や低コスト・効率的な輸送体制の整備が重要とされている。

#### (加工食品)

近年の沖縄ブームを受けて全国のデパート等で沖縄物産展や沖縄フェアの開催が増えているという。特に沖縄サミットの開かれた2000年は内外の関心の高さから沖縄に関することが頻りにメディアで紹介された年でもあり、各企業からは本土向けの出荷が伸びているという声が聞かれた。

しかし、食料品製造業界の方が異口同音に指摘されたことは、観光客の立ち寄る土産物屋に県外からの移入された商品が多数陳列さ

う。

しかし、逆に県内での認知度、消費などが下がっているという。沖縄の地場産品としては悲しい結果である。

まずは県内での知名度があつて初めて沖縄が誇る地場産品として県外に発信できるのではないだろうか。注目されている県外だけへ目を向けるのではなく、県内の新たな需要の掘り起こしが、さらなる県外からの注目度のアップにつながる。県内で愛するものが、県外で愛されるものになっていくのだらう。

かりゆしウエアにしても、もつと県内でも普段着として着用してもらい、家庭への普及から観光客へと広げていく。この流れが定着への近道である。

また今後、沖縄の地場産品の類似品、輸入・県外産のものなどとの競争が予想されることから、県外からの注目を集めている今だからこそ、沖縄産ブランドとしての地位を確立して差別化を図る必要がある。

まだ身近にあるものが今後地場産品として注目を集めるかもしれないので、地場産品を見つめ直すいいチャンスではないかと思う。まさに、愛せよ地場産品である。

れていることである。観光客は土産を沖縄の特産品と信じて菓子などを購入するわけだが、その土産を扱っている土産売り場をのぞいてみると、実に約七割（実際にお店をのぞいて感じた数字）の商品に製造元が記入されておらず、販売元または発売元の記入があるのみであった。これらの菓子の多くは、パッケージに各地の名前を入れられていることによって全国各地で売られており、大きな特徴として大量生産による値段の安さが挙げられる。

このように利益率を追求する商品が大勢を占めるようになると、観光土産品へのマイナスイメージを与えかねないとの指摘がある。値段の安さでは引けをとる県内の製造業の打撃も大きいものであるし、伝統を守り続けてきた老舗メーカーなどにとっては質を落とした類似品が出回することは大きな問題である。

沖縄県が将来も観光で生きていく必要があるのであれば、この問題を解決していくことが今後の大きな課題となる。

#### (伝統工芸品)

全国では、伝産法（「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」）に基づき指定を受けている伝統的工芸品が百九十四品目あるが、沖

縄県では染織物、陶器及び漆器など十三品目が指定を受けている。都道府県別にみると東京都の十七品目に次いで新潟県と並び全国二位の指定数となっている。また、特に織物の指定品目は沖縄県だけで十品目となっており、全国での織物指定が三十二品目であることが伺われる。

しかし、沖縄県の伝統工芸産業は、県内外から高い評価を受けているものの、依然としてそのほとんどが小規模・零細企業のため経営基盤が脆弱であり、後継者の不足、原材料確保難、流通及び経営の近代化の遅れ等様々な問題を抱えている。このほか、移輸入類品との競合など新たな問題も浮上しておりその対応が急務となっている。このため、今後も引き続き伝統工芸の特質を活かしつつ消費者ニーズに対応した商品開発など新規需要の開拓に取り組むことが必要であり、また、商品表示を強化するなどして類似品との差別化を行うこと等が重要となってくる。

### III まとめ

現在沖縄県においては、IT産業を育成しようとしている。将来の沖縄経済を考えた場合、観光と並ぶ中核産業の育成は必須の課題

### IV 最後に、うちなーむんに ひとこと

お腹がすいたら、沖縄そばを食べる。仕事が終わったら、一杯と地元ビールを飲む。BGMには沖縄民謡。日常の生活の中に非常に身近に存在する地場産品。沖縄県内に親しまれていた地場産品にこそ最近、変化が表れている。県外からの注目を集め始めている。一品ごとに個性があり、接するたびに奥が深くなっていく。ここが、引き付ける魅力になっているのではない。

三線にしても沖縄の音楽に触れる人が増加している。沖縄そばにしても観光客が食べてみたい料理のひとつとして定番化している。そして帰ってから沖縄そばを食べたいという人が増え、本土で沖縄料理を扱う店も増えているとい



# 森林・林業基本法及び 水産基本法の制定について

## 森林・林業基本法

今後の森林・林業施策の基本理念と基本的な施策の方向を定めた森林・林業基本法が、第一五一回通常国会での審議を経て可決成立しましたので、本法律の制定背景及び概要等について説明します。

### 1 「制定背景」

#### (1) 森林に対する国民の要請の多様化

森林に対する国民の要請は、木材生産機能から、水源のかん養、国土や自然環境の保全、地球温暖化の防止、レクリエーションや教育の場としての利用等の多面にわ

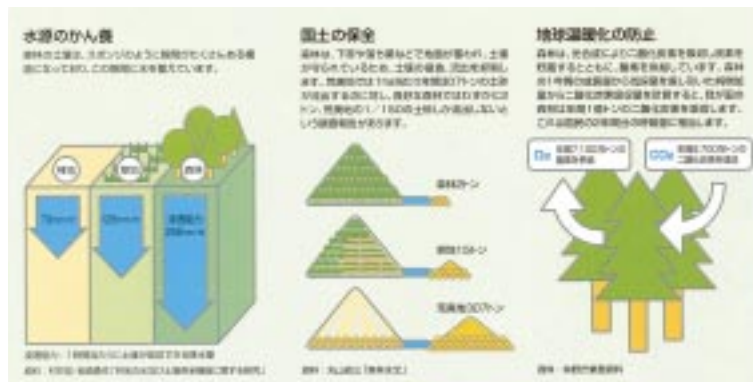


“ふるさと”やんばるの森林(国頭村)

山村における継続的な林業生産活動が重要であるため、定住の促進等による山村の振興が図られるよう配慮。

(2) 林業の持続的かつ健全な発展  
林業が森林の多面的機能の発揮に重要な役割を果たしているため、林業の担い手の確保、林業の生産性の向上を通じ、望ましい林業構造を確立することにより、林業を持続的かつ健全に発展。  
林産物の適切な供給及び利用を確保するため、国民の需要に即した林産物の供給、国民の理解に基づく林産物利用の促進。

## 森林の有する多面的な機能



たる機能の発揮へと多様化しており、これらの要請に応えるため、将来にわたって適正に森林の整備と保全を行うことが求められています。

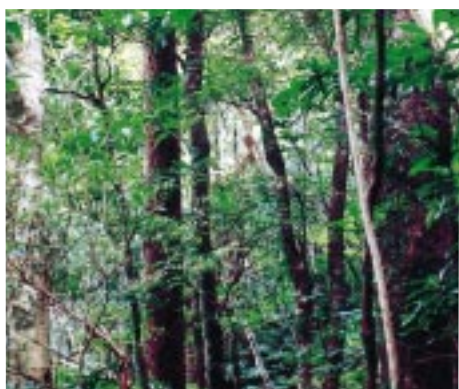
### 第2 森林・林業基本計画

政府は、森林・林業施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、基本計画を策定。

計画記載事項  
ア 施策の基本的な方針  
イ 森林の有する多面的機能の発揮並びに林産物の供給及び利用に関する目標  
ウ 政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策等  
情勢の変化、施策の効果に関する評価を踏まえ、おおむね5年ごとに変更

### 第3 森林の有する多面的機能の発揮に関する施策

森林の整備の推進  
森林の保全の確保  
技術の開発及び普及  
山村地域における定住の促進  
国民等の自発的な活動の促進



育成天然林施業後20年余経過した森林(イジュX名護市)

#### (2) 林業を取り巻く情勢の変化

一方で、木材価格の低迷などにより、林業の採算性は悪化し、林業収入も低下するなど、林業をめぐり情勢は著しく悪化しています。

#### (3) 管理不十分な森林の増加

このため、森林所有者の林業への意欲や関心が近年急速に減退し、管理不十分な森林が増加するおそれがあるなど、国民のニーズに応えた森林の管理を図っていくことが一層困難になっています。

#### (4) 国際的な動向

また、地球環境問題への取組が重要となる中で、森林を生態系としてとらえ、森林に対する多様な要請に永続的に対応すべきという「持続可能な森林経営」の推進に向けて、国際社会が一体となっており、地球全体では、毎年我が国の国土の約3割に相当する面積の森林が減少・劣化し、砂漠化の影響は

全陸地の約4分の1もの広大な地域に及んでいます。)

このような状況から、国民の要請に応じて我が国の森林が将来にわたり適切に管理されるよう、木材生産を主体とした政策から森林の有する多面的機能の持続的発揮を図るための政策へと転換するため、森林・林業基本法が旧林業基本法を改正する形で制定されることとなりました。

### 2 「法律概要」

#### 第1 基本理念

(1) 森林の有する多面的機能の発揮  
森林の有する国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の様々な機能が持続的に発揮されるよう、将来にわたって、森林を適正に整備・保全し、森林の適正な整備・保全には、



良質で豊かな水を育む水源かん養林(国頭村)

### 3 「沖縄の森林・林業について」

今後、活力ある沖縄の森林・林業の振興を図るには、森林・林業基本法の基本理念を踏まえつつ、資源内容の脆弱性、島嶼性、市場の遠隔性等の条件の下で、亜熱帯性地域の特性を活かした林業生産のほか、計画的な造林などによる森林資源の質的な充実を図っていく必要があります。

また、このためには林業生産活動の活性化が不可欠であり、今後とも生産基盤の整備を進めつつ、消費者ニーズに対応した生産・流通体制の整備等を積極的に推進する必要があります。

### 第5 林産物の供給及び利用の確保に関する施策

木材産業等の健全な発展  
林産物の利用の促進  
林産物の輸入に関する措置

### 第4 林業の持続的かつ健全な発展に関する施策

望ましい林業構造の確立  
人材の育成及び確保  
林業労働に関する施策  
林業生産組織の活動の促進  
林業災害による損失の補てん





県漁連市場のセリ状況

的な推進を図るため、水産基本計画を策定する。

(2) 基本計画の内容

水産に関する施策についての基本方針

水産物の自給率の目標（漁業生産及び水産物の消費の指針として、漁業者等が取り組むべき課題を明確化。食料・農業・農村基本法に掲げる食料自給率の目標との調和を保つ。）



暫定一部供用された南大東漁港

## 水産基本法

新たな水産政策の基本理念と基本的な施策の方向を定めた水産基本法が、第一五一回通常国会での審議を経て可決成立しましたので、本法律の制定背景及び概要等について説明します。

### 1 「制定背景」

#### (1) 新たな国際海洋秩序の導入定着

戦後の我が国漁業は、沿岸から沖合へ、沖合から遠洋へと漁場を外延的に拡大することによって発展してきましたが、国連海洋法条約の下で、自国の二百海里水域の資源の持続的利用を基本に、漁業の発展を図っていくことが求められています。

#### (2) 漁業生産の減少と自給率の低下

我が国の漁業生産は、遠洋漁業の国際規制の強まり、周辺水域の

資源状況の悪化などから、漁場生産はピーク時の半減にまで減少し、我が国の水産物の自給率は、近年は六割以下に低下しています。

このため、中長期的には世界の水産物供給がひっ迫することも予想される中で、国内漁業生産を基本とした水産物の供給体制の構築が求められています。

#### (3) 漁業者の減少と高齢化

漁業生産の担い手については、若い漁業者を中心に従事者が減少するとともに、高齢化が進行し、これに伴い、漁村の活力も低下しています。

このため、国民に対する水産物の安定供給を確かなものとするとともに、漁村の活性化を図るためにも、意欲ある担い手の確保、育成とその経営発展を可能とする条件整備が求められています。

このような状況から新たな海洋

#### (3) 計画の見直し

水産をめぐる情勢の変化を勘案し、施策の効果に対する評価を踏まえ、おおむね五年ごとに基本計画を変更。

### 第3 水産物の安定供給の確保に関する施策

排他的経済水域等における水産資源の適切な保存及び管理  
水産動植物の増殖及び養殖の推進  
水産動植物の生育環境の保全及び改善  
排他的経済水域等以外の水域における漁場の維持及び開発  
水産物の輸出入に関する措置  
国際協力の推進

### 第4 水産業の健全な発展に関する施策

効率的かつ安定的な漁業経営の育成



モズクの収穫作業

### 3 「沖縄の水産業について」

今後、活力ある沖縄の水産業の振興を図るには、水産基本法の基

漁場の利用の合理化の促進  
人材の育成及び確保  
災害による損失の補てん等  
水産加工業及び水産流通業の健全な発展  
水産業の基盤の整備  
技術の開発及び普及  
女性の参画の促進  
高齢者の活動の促進  
漁村の総合的な振興  
都市と漁村の交流等  
多面的機能に関する施策の充実

本理念を踏まえつつ、広大な周辺海域、黒潮流域に位置する地理的優位性及び熱帯性海域の特性を生かした沿岸域におけるバヤオを利用した曳縄漁業、ソデイカ漁業等、沖合域のかつお・まぐろ漁業、モズク、車エビ等海面養殖業を推進する必要があります。

また、このためには漁業生産性の向上のため、今後とも沿岸漁場の整備開発等生産基盤の整備を進めつつ、栽培漁業、資源管理の推進等の施策を実施する必要があります。

### 第1 基本理念

#### (1) 水産物の安定供給

将来にわたり、良質な水産物を合理的な価格で安定的に供給  
水産物の供給に当たっては、水

### 2 「法律概要」

秩序の下で、二十一世紀を展望した新たな政策体系を確立することにより、国民は安全と安心を、水産関係者は自信と誇りを得て、生産者と消費者、そして都市と漁村の共生を実現するため、水産基本法が制定されることとなりました。



産資源の持続的な利用を確保するため、海洋法に関する国際連合条約の確な実施を旨として水産資源の適切な保存及び管理を行うとともに、水産動植物の増殖及び養殖を推進。

国民に対する水産物の安定的な供給については、水産資源の持続的な利用を確保しつつ、我が国の漁業生産の増大を図ることを基本とし、輸入を適切に組合せ。

#### (2) 水産業の健全な発展

水産業については、国民に対して水産物を供給する使命を有することにかんがみ、水産資源を持続的に利用しつつ、高度化・多様化する国民の需要に即した漁業生産と水産物の加工・流通が行われるよう、効率的かつ安定的な漁業経営の育成、漁業・水産加工業、水産流通業の連携の確保及び漁港、漁場その他の基盤の整備により、水産業の健全な発展。

漁村が漁業者を含めた地域住民の場として、水産業の健全な発展の基盤たる役割を果たしていることにかんがみ、生活環境の整備その他の福祉の向上により、漁村の振興。

### 第2 水産基本計画

#### (1) 基本計画の策定

政府は、施策の総合的かつ計画



# オゾン層保護対策について

オゾン層は、皮膚ガンや白内障の発生、その他生態系にも重大な影響をあたえる有害紫外線を吸収し、生命を保護する大切な役割を果たしております。しかし、冷蔵庫、エアコンの冷媒用に使われているフロン（CFC等）等の化学物質が大気中に放出されると、オゾン層を破壊します。これらの物質については、国際条約等に基き、生産、消費量が規制されています。政府は、オゾン層保護法

に基づき、CFC等の製造数量規制を実施するとともに、使用事業者の使用合理化・排出規制を促進するため、使用合理化の指針の策定・公表、代替フロンへの転換、回収再利用のための中小企業向け技術指導、税制・金融上の措置等の諸施策を推進しております。また、当局においても、九月の「オゾン層保護対策推進月間」の期間中に、パネル展示等を実施しオゾン層保護対策を推進しております。

ますが、この機に、最近の状況についてご説明します。

## オゾン層破壊とは

上部成層圏（地上約二十〜四十km）に存在するオゾン層は、波長二百八十〜三百二十nmの有害紫外線（UV-B）を吸収することにより、生命を保護する大切な役割を果たしています。しかし、このオゾン層を、CFC（クロロフルオロカーボン）等の化学物質が破壊することが、一九七〇年代後半から問題視されるようになりました。CFC、HCFC（ハイドロクロロフルオロカーボン）等のオゾン層破壊物質は、化学変化を起こしにくい物質であるため、大気中に放出されても対流圏（地表〜地上約十km程度）ではほとんど分解されずに成層圏に達し、そこで紫外線により分解（光分解）され塩素原子を放出します。この塩素原子が分解触媒となって成層圏のオゾンを連鎖的に破壊するため、結果的

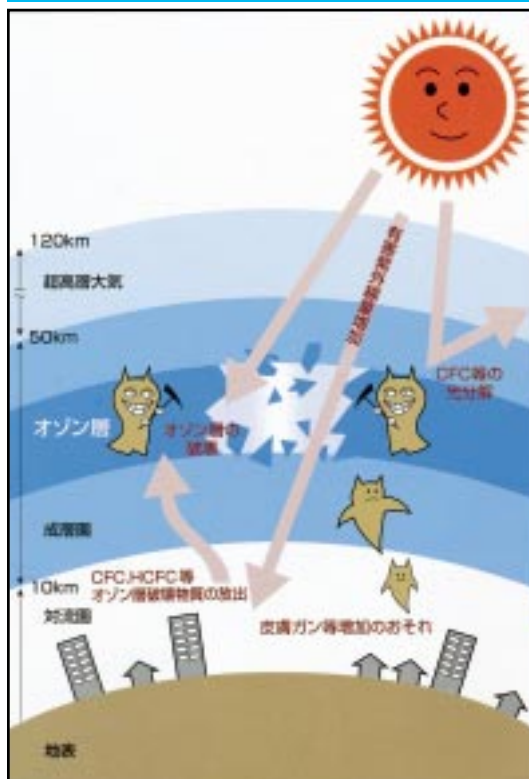
に地表に到達する有害紫外線の量を増加させることとなります。例えば、オゾンの量が一％減少すると、皮膚がんの発症は二％増加し、白内障の発症は〇・六〜〇・八％増加すると報告されているほか、生態系にも重大な影響をもたらすおそれがあります。（図1）

## オゾンホール

南極のオゾンホールは二〇〇〇年に過去最大規模に達しました。南極の特殊な環境の下では、CFC等によるオゾン破壊が顕著に進み、オゾン量が極端に少ないオゾンホールが現れます。オゾンホールは毎年八月頃に出現し、九月〜十月にかけて最盛期を迎え、十一月〜十二月に消滅します。

札幌、つくば、鹿児島、那覇の四地点におけるオゾン全量は、長期的には那覇を除き減少傾向がみられます。なお、那覇は、他の3地域に比べ低位で推移しております。（図2）

図1



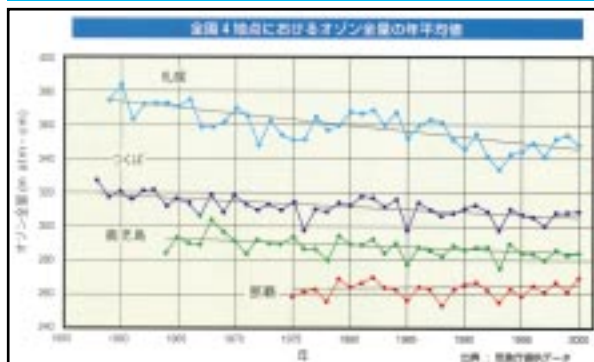


オゾン層保護問題は、他の地球環境問題に先駆けて検討が行われており、既に「ウィーン条約」(一九八五年)及び「モントリオール議定書」(一九八七年)が採択され、国際的にオゾン層破壊物質の生産量及び消費量(生産量+輸入量-輸出量)の削減が義務付けられています。

我が国では、一九八八年に「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(オゾン層保護法)」を制定して、一九八九年七月からオゾン層破壊物質の生産・輸出入の規制を開始するとともに、その需要を円滑かつ着実に削減していくための施策を展開しています。

## オゾン層破壊物質の種類と生産規制の概要

図2



## 身の回りのオゾン層破壊物質

フロン等は、かつて様々な用途に使用されていましたが、生産規制に伴いその大部分は非フロン系に転換されています。(図3)

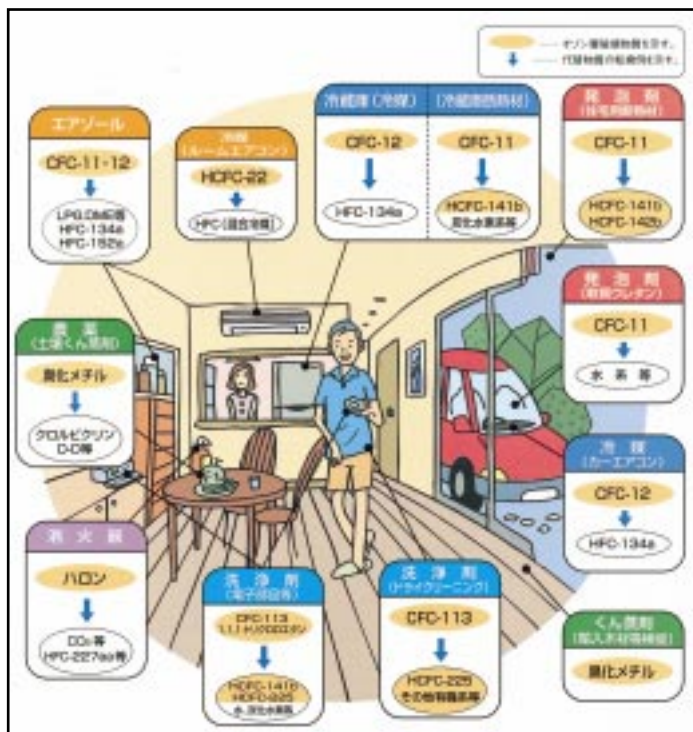
フロンとは、正式名称をフルオロカーボン(炭素とフッ素の化合物)と言います。

そのうち、クロロフルオロカーボン(CFC)、ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)がオゾン層破壊物質です。オゾン層破壊物質には、この他に、ハロン、四塩化炭素、一、一、一トリクロロエタン、臭化メチル等があります。

## 冷媒用フロンの回収等の推進(フロン回収破壊法)

従来、オゾン層破壊物質の排出抑制については、「オゾン層保護法」等による生産規制等のいわゆる「蛇口規制」によって行われてきました。しかし、オゾン層の保護を進めるためには、既に生産され製品中に含まれるオゾン層破壊物質の排出を抑制することも必要です。また、地球温暖化の防止の観点からは、オゾン層は破壊しないものの温暖化効果を有する代替フロン(ハロン)の排出も抑制しなければなりません。このため、業務用冷凍空調機器

図3



## オゾン層破壊物質からの転換の促進

生産規制を、着実に進めるためには、混乱のないよう国内の需要を段階的に減らしていく必要があります。事業者によるオゾン層破壊物質の使用量の削減、他の物質・技術への円滑な転換を促進するため、政府では税制・金融などの支援措置を講じています。

これらの法律の円滑な運用を進めるためには、一般消費者を含めた各関係者がそれぞれの役割分担の下で、協力していく必要があります。

また、既に平成十三年四月から本格運用されている「家電リサイクル法」において、家庭用冷蔵庫やエアコンのリサイクルの一環として冷媒用フロン(CFC、HCFC及びHFC)の回収等が義務付けられています。

及びカーエアコンを対象に、当該機器からの冷媒用フロン(CFC、HCFC及びHFC)の回収及び破壊を義務付けた、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収破壊法)」が平成十三年六月に制定されました。この法律は、平成十三年十二月以降、段階的に運用が開始される予定です。





その1

総務部

# 駐留軍用地返還 跡地利用に向けた 支援について



第2回「昔・普天間まちなみ再現検討委員会」(7月23日)



第1回「跡地利用支援情報ネットワーク検討委員会」(6月14日)

総務部(跡地利用対策課)においては、沖縄の振興を図る上で重要な課題である駐留軍用地跡地の有効利用に関する市町村の取組に対し、多面的な支援を行ってきました。今後、SACO(沖縄に関する特別行動委員会)合意等により広大な面積の駐留軍用地跡地の発生が見込まれ、より一層の支援が求められていることから、このたび学識経験者、行政機関等で構成される二つの委員会を立ち上げ、効果的な支援の在り方等についての検討を行っています。

## 1 「昔・普天間まちなみ再現検討委員会」について

普天間飛行場の跡地利用に関しては、平成十一年十二月の閣議決定の中で「駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等に関する方針」が定められ、現在、同方針の実現に向けて各省庁等で積極的に取り組んでいるところです。

沖縄総合事務局においては、普天間飛行場等の返還跡地に関する関係者の円滑な合意形成を図るため、普天間飛行場の接収前のまちなみ及びこれまでの変遷状況等を検討する「昔・普天間まちなみ再現検討委員会」を四月に設け、議論を深めてきました。

本委員会は地域計画学や集落地理学等の学識経験者、メディア関連専門家、郷土史研究者、行政担当者等から構成されており、接収前情景把握のためのCG(コンピュータグラフィックス)シナリオ、接収前地形把握手法の検討等が行われてきました。

今後、数回の委員会を開催し、GIS(地理情報システム)等による中南部地域における地域構造の復元やCGを活用した接収前まちなみ再現などについて検討を行うこととしています。

## 2 「跡地利用支援情報ネットワーク検討委員会」について

跡地利用を円滑に進めるためには跡地利用の各段階(初期期、関係機関調整期、事業実施期等)に応じて、多岐に渡る関連情報の収集・整理が不可欠です。そのため、国、県、市町村等の諸機関の有する跡地利用に関連する情報を共有化する必要があります。

沖縄総合事務局においては、跡地利用関連情報を体系的に整理・蓄積・利用する「駐留軍用地跡地利用支援システム」を開発・整備しています。今後は同システムを基に「跡地利用支援情報ネットワーク」をつくり、

市町村等関係機関との情報共有を進めることとしています。具体的には、情報工学の学識経験者、行政担当職員から成る「跡地利用支援情報ネットワーク検討委員会」を設置し、各機関で所有する情報の共有方策、跡地利用計画策定に関するノウハウの共有方策等を検討していくこととしています。

委員会を去る六月に設け検討方針等を議論しました。今後は年度内に数回委員会を開催し、情報共有・連携ガイドライン、インターネットを活用した情報共有・連携方法等について検討を行うこととしています。



# 法定外公共物の 譲与事務について



その2

財務部

法定外公共物といえは、なにやら耳慣れない専門用語、私たちの生活とは無縁のもののような響きであるが、実は身近に多数存在するといえは、意外な印象を持たれるかもしれない。

法定外公共物とは、道路法や河川法の適用を受けない道路や水路、いわゆる認定外道路、又は里道と省略されて、国から機関連任を受けた県知事が財産管理している国有財産である。これらのうち、現在でも私たちが日々通行するための公道、あるいは水路、海浜地として機能しているものがあり、これを「機能を有する法定外公共物」という。反対にこれらの法定外公共物の中でも、個人の住宅の底地などになって既に公道等として機能していないものもあり、これを「機能を喪失した法定外公共物」という。

今回説明する「法定外公共物の譲与」とは、機能を有する法定外公共物を、市町村に無償で譲与し、譲与した財産の維持管理を市町村の責任において行わせるものである。

この背景には、平成十一年七月に成立した「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」がある。同法により現に公共の用に供しているものの道路法、河川法等

の適用若しくは準用のない公共物で、その地盤が国有財産となっているものについては、その財産を市町村に譲与し、機能管理、財産管理とも自治事務とすると定められたことによるものである。同法による譲与は速やかに行うこととされており、地方分権推進計画の内容を早期に実現するため、原則平成十七年三月三十一日までに譲与手続きを完了することから、市町村との連絡を密にすることが必要である。このため昨年十月には同法の趣旨や事務手続きの周知徹底を目的とした説明会を国土交通省、県と合同で、北部・中部・南部、先島離島の四地区に分けて実施した。

この中で、地方分権推進の要請に応える上で、法定外公共物の譲与事務を進めていくことの必要性を、国、市町村が改めて確認し合ったのであるが、今回の譲与事務に係る特別処理の概略について説明する。

第二に、譲与の対象は機能を有するものに限られるが、その判断は市町村の判断を最大限尊重すること。

第三に、無償で譲渡し、測量、境界確定等を不要とし、かつ事務経費を地方交付金で措置する等、地方の負担軽減に努めること。

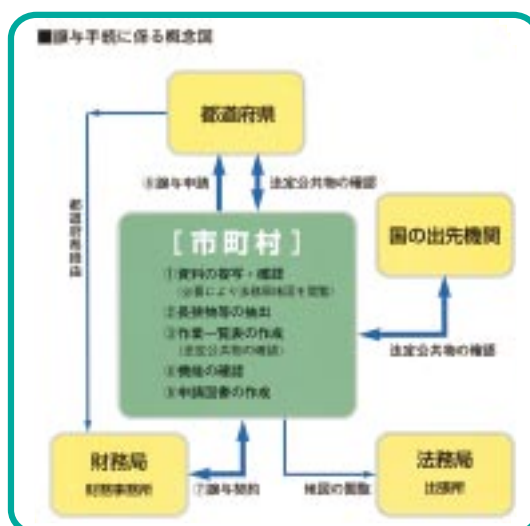
第四に、譲与後に用途廃止、法定外公共物でなくなることをしても返還せず、独自に利用や売却を行うこともよいこと。

第五に、従来の「法定外公共物を用途廃止し国土交通省、都道府県から財務省、沖縄県については沖縄総合事務局」に引継ぐ際に、境界確定や測量、分筆等の必要であったため、処理の遅延を招いていたことに鑑み、今回はそれらを不要あるいは簡便化したこと。

以上の特色が優れている点は、譲与事務が機動的に進捗するような条件が整備されていることで、市町村にとっては財政基盤強化につながる非常に有利な内容となっていると同時に、国にとってもこれらの財産を維持する事務と経費が不要となり、行政のスリム化と市町村の権限拡大の両方に寄与することである。

最後に、「機能を喪失した法定外公共物」がどのように処理されるかという疑問が生ずるのだが、現在は財務省、沖縄県においては沖縄総合事務局で個々に用途廃止を経たものの売却、等処分が行われているが、今回の譲与対象から除かれたものについては平成十七年三月三十一日付で括用用途廃止の上、財務局に引継がれ当局では、統括国有財産管理官及び宮古、八重山の両出張所が窓口となり、隣接の土地所有者等へ売却を行うこととなる。その

収入は国庫に帰属して国の歳入となり、予算を通じて景気対策や国民生活の維持向上に役立てられることになる。







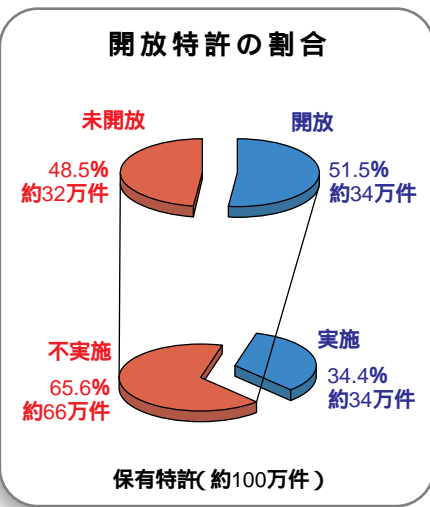
その3

経済産業部

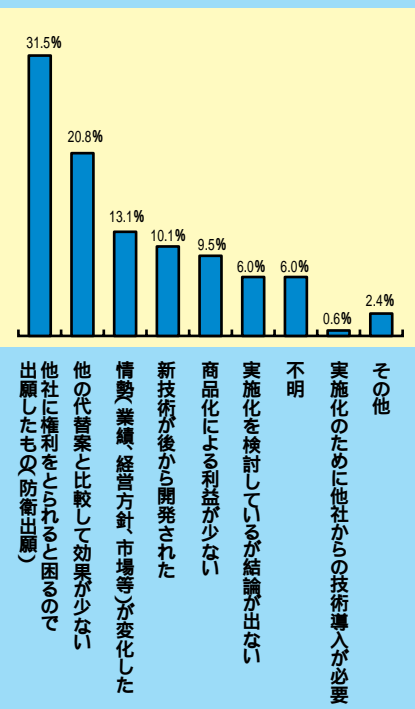
# 未利用特許流通への取組について

## 1 開放特許について

現在、日本には約百万件の特許権があります。そのうち、実際に使われているのは三分の二だけで、残り三分の二は使われていないいわゆる未利用特許となっています。しかしながら、これら未利用特許のうち、他者へ



## 不実施の理由 (自社で実施しない理由)



## 【知的財産権セミナー】

第1回ベンチャーセミナー  
 日時：平成13年10月4日(木)14:00~17:00  
 場所：沖縄ハーバービューホテル  
 講師：特許庁技術調査課長 高倉 成男 氏

第2回ベンチャーセミナー  
 日時：平成13年10月16日(火)14:00~17:00  
 場所：沖縄ハーバービューホテル  
 講師：(株)BMC 代表取締役 阿部 充 氏 他

## 【特許流通フェアin沖縄】

日時：平成14年1月29日~30日  
 場所：沖縄コンベンションセンター  
 問い合わせ先 経済産業部産業課  
 TEL: 098-866-0067

イセンス等の実施特許の用意がある特許(開放特許)は、推定で三十四万件あるといわれています。中小ベンチャー企業の技術の向上・新規事業開拓にこれらの大企業、大学・研究機関等が保有する開放特許の活用を図っていくことが極めて有益であると期待されております。開放特許の技術移転により、期待される効果には次のようなものがあります。

- 〈導入企業〉
  - 研究開発の効率化・リスクの低減
  - 新規事業分野への参入
  - 〈提供企業〉
    - ライセンスによる収益の確保、研究開発費用の回収
    - 自社技術を中核とした他企業との連携
- 〈大学・公的研究機関〉
  - 研究成果の事業化による社会貢献
  - 研究資金の獲得

そのため、経済産業部では未利用特

許の流通促進のために、今年度、次のような事業を行う予定にしております。

【知的財産権セミナーの開催】  
 経済産業部特許庁との共催により、各種セミナーを開催します。

ベンチャー向けセミナー  
 中小ベンチャー企業等の企業経営者や開発責任者等を対象に、「中小ベンチャー企業における特許戦略」をテーマとしたセミナーを開催します。また、開放特許の技術移転の有益性について、成功事例等を交えたセミナーも予定しています。

研究機関向けセミナー  
 大学教官及び研究機関の研究者等を対象に研究成果の知的財産による権利化に関するセミナーを開催します。

特許活用(産学連携)セミナー  
 ベンチャー及び研究機関向けセミナー

【特許流通フェアの開催】  
 特許・技術の導入を希望する地域中小ベンチャー企業等とその提供もとである研究機関、大学、企業さらに特許流通支援機関等とが直接交流する場として、「特許流通フェア」を開催します。皆様のご来場をお待ちしております。

## 特許流通アドバイザーの派遣

当局特許室においては、技術移転の専門家として特許流通アドバイザーが常駐し、技術開発や技術移転に関する相談を行っております。また、必要に応じて企業への訪問も行っておりますのでお気軽にご相談ください。

問い合わせ先 沖縄総合事務局特許室  
 TEL: 098-867-3293





## その4 開発建設部

# チャタン友遊 交差点改良事業

参加型交差点緊急改良で実施中！

ゆう ゆう

沖縄本島の西海岸中部に位置する北谷町は、近年、返還軍用地の跡地利用により、郊外型大規模店舗等の商業の集積化、海浜や公園の整備によるレクリエーション、レジャー等の施設の充実により集客力の向上が急速に進んでいます。このため、主要幹線道路の国道五八号などでは休日及び平日夕方方には買い物交通やレジャー交通が増加するため交差点の渋滞が発生しています。

開発建設部では平成十三年度より、渋滞解消効果が早期に期待される交差点についてPI方式を導入し、国民の意見を伺いながら効率的・効果的な対策を実施する「参加型交差点緊急改良」に着手しました。

参加型交差点緊急改良は、直轄国道における緊急渋滞対策として、渋滞解消効果が早期に期待される交差点について付加車線の設置やボトルネックとなっている箇所の拡幅等、低コストで短期間（一三年程度）に効果の発現が期待できる対策を道路管理者が創意工夫し、関係する関係者等の意見を伺いながら効率的・効果的な事業の実施により、早期に渋滞解消を図るものです。

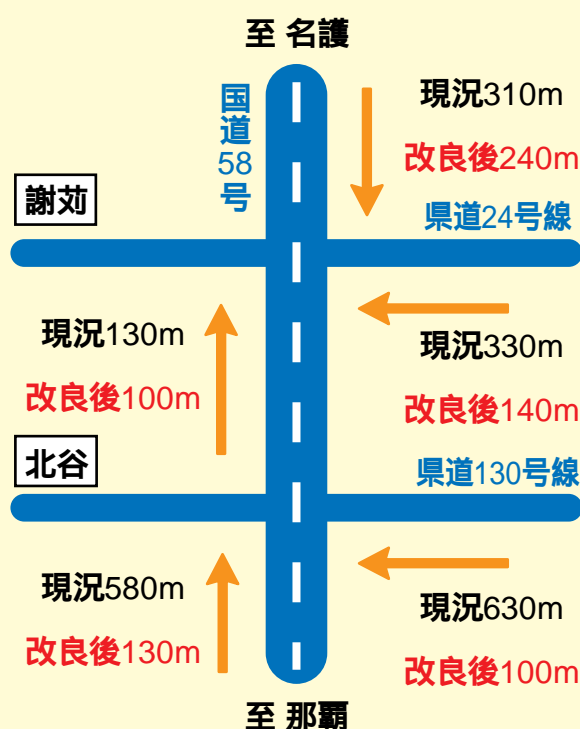
国道五八号の北谷交差点および謝坊交差点について、関係者等（北谷町、沖縄県警、沖縄県、沖縄総合事務局）と連携し、「参加型交差点緊急改良」として整備しています。

参加型緊急交差点改良事業については、住民の皆さんに理解と関心を持って戴くため親しみやすい事業ネーミングを行うこととし、当該事業を「チャタン友遊交差点改良事業」と名付けています。

当該地域は、特色ある複合の商業施設（アメリカンビレッジジャズ・サン干、サンセットビーチ、映画館等）が多数立地し、遊ぶ・買う・憩う・観る・食べるなど多様な活動を楽しめる場所であり、交差点改良により、この地域で家族・友人・恋人等がふれあう機会がより一層高まることを期待してネーミングしました。

当該事業は平成十四年三月に完成予定です。皆さんも出かけてみてはいかがでしょうか。（道路管理課）

## 事業実施後の効果（右折滞留長の減少）



## 「PI(Public Involvement)方式」とは？

施策の立案や事業の計画・実施などの過程で、関係する住民・利用者や国民一般に情報を公開した上で、広く意見を聴取し、事業に反映させる方式のこと。

## チャタン友遊交差点改良事業の概要

事業期間：平成13年8月～平成14年3月

事業費：約2億3千万円

事業内容：

国道58号北谷交差点右折レーンの増設・延長L = 140 × 2本（既設71m1本）

国道58号謝坊交差点右折レーンの延長L = 245m（既設54m）

県道130号線北谷交差点右折レーンの増設・延長L = 157m × 2本（既設右折レーン無し）

北谷交差点・謝坊交差点の信号機の移設と改良

## 事業実施後の効果

所要時間の短縮効果（右折滞留長の減少は左図参照）

### 【北谷交差点】

- ・国道58号から県道130号線への右折 約10分短縮
- ・県道130号線から国道58号への右折 約5分短縮

### 【謝坊交差点】

- ・国道58号から県道24号線への右折 約5分短縮
- ・県道24号線から国道58号への右折 約4分短縮





その5

開発建設部

# 羽地ダム試験湛水開始

平成十三年七月三日、羽地ダムの試験湛水が開始されました。米軍の計画立案から実に三十五年、今、ようやくダム湖が姿を現そうとしています。



湛水開始ボタンの押下

北部ダム事務所が沖縄県名護市の羽地大川に多目的ダムとして建設を進めている羽地ダムで試験湛水が開始されました。

当日は、天候にも恵まれ、梅雨明けの沖縄に本格的な夏の到来を告げるような日差しと蝉の鳴き声が響く中、ダム堤体右岸の平場に設けられた会場において地元関係者、沖縄総合事務局、沖縄県、名護市、工事関係者多数の出席の元、湛水式が執り行われました。

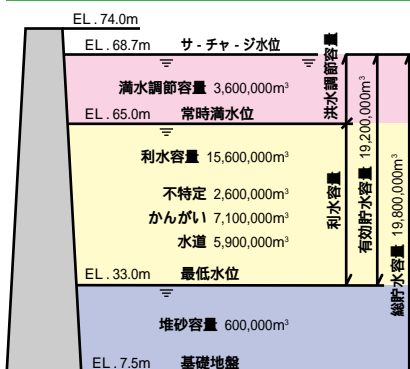
式典では、北部ダム事務所長、沖縄総合事務局次長の式辞、沖縄県技監、名護市長、地元代表者および施工者代表者からの祝辞を頂きました。橋本次長は「地元の方のご理解と関係された方々の努力のたまものである」と感謝の意を表し挨拶を行いました。その後、取水塔前において北部ダム事務所副所長の「湛水開始」の合図とともにゲートのスイッチが押され、地元関係者等によりくす玉が開かれるなか、引き続き、技術管理官の音頭により出席者の万歳三唱で湛水式典は無事終了しました。会場の横では、パネルおよび取水塔模型が展示され、「日本初の空気口ツク式取水設備」の仕組みについて多くの方が質問する場面も見受けられました。

九月に入る現在、貯水池の状況としては、湛水開始後も晴天の日が続き、時折、亜熱帯性気候特有のスコールが降りますが、貯留水が増えるまでには至らず、なかなか思い通りにはいつていない状況です。台風頼みとなりそうな模様ですが、なるべくは、徐々に増えてほしいと願う今日この頃です。

これまで羽地ダムは、日本初の空気口ツクによる取水設備をはじめとして、放流設備への引張りラジアルゲートの採用、放流水エネルギーにより製造した圧縮空気の利用などあらゆる技術開発、コスト削減に取り組んできました。環境対策の面でも、赤土の流出防止対策や、各種調査を基に、生態系に与える影響を極力少なくするための対策を講じています。また、名護市街地近郊という立地条件から、地元の地域振興の面でも新たな観光資源としての期待が大き、ダムの完成が待ち望まれているところです。

羽地ダムは、完成すると沖縄県では福地ダムに次ぐ二番目に大きい貯水容量を有するダムとなります。今後は試験湛水の確実な進捗と周辺整備等の工事を実施し、平成十六年度の完成を目指していきます。

## 貯水池容量配分



堤体右岸より

位置：(左岸) 沖縄県名護市宇田井等地先  
(右岸) 沖縄県名護市宇親川地先  
形式：中央コア型ロックフィルダム

堤高	66.5m
堤頂長	198m
堤体積	1,050,000m³
集水面積	10.9km²
湛水面積	1.15km²
総貯水容量	19,800,000m³
有効貯水容量	19,200,000m³
設計洪水水位	EL. 71.5m
サーチャージ水位	EL. 68.7m
常時満水位	EL. 65.0m





## その6 運輸部

# 沖縄県生活交通確保協議会について

## 1 生活交通の確保方策

これまで、地方の赤字バス路線については、需給調整規制を前提とした内部補助により維持されてきました。需給調整規制を前提とした内部補助とは、既存の事業者が経営する赤字路線における新規事業者の参入を制限する一方、赤字路線においても既存の事業者の事業の休止や廃止の自由を制限し、黒字路線の収益で赤字路線の損失を償うことによって、バス事業全体を成り立たせる制度



です。しかしながら、こうした需給調整規制による長年にわたる独占・寡占の結果、経営意欲に乏しく、非効率な事業者が温存されることとなり、多様なサービスの提供が妨げられ、事業全体の活性化を阻害するなどその弊害が目立つようになってきました。このため、旧運輸省では、経営意欲に溢れた事業者が積極的に事業展開を行うことが可能になるような制度を構築することとして、昨年五月、この需給調整規制を廃止することなどを内容とする道路運送法の改正法が可決・成立し、来年二月より施行されることとなりました。需給調整規制の廃止によって、事業の休止や廃止については、事業者が一義的に判断することが基本となるため、地域住民の日常生活に必要なバス路線を維持・確保のための方策を検討する必要があります。こうした問題意識から、需給調整規制の廃止を提言した運輸政策審議会（国土交通大臣の諮問機関）の答申や道路運送法の改正法に対する国会の附帯決議においては、事業者が路線退出を希望する場合や路線の維持が困難な場合に地域の足をどのように確保していくのかについて協議するため、地域ごとに、国や地方公共団体、バス事業者などの関係者をメンバーとする地域協議会を設置するこ

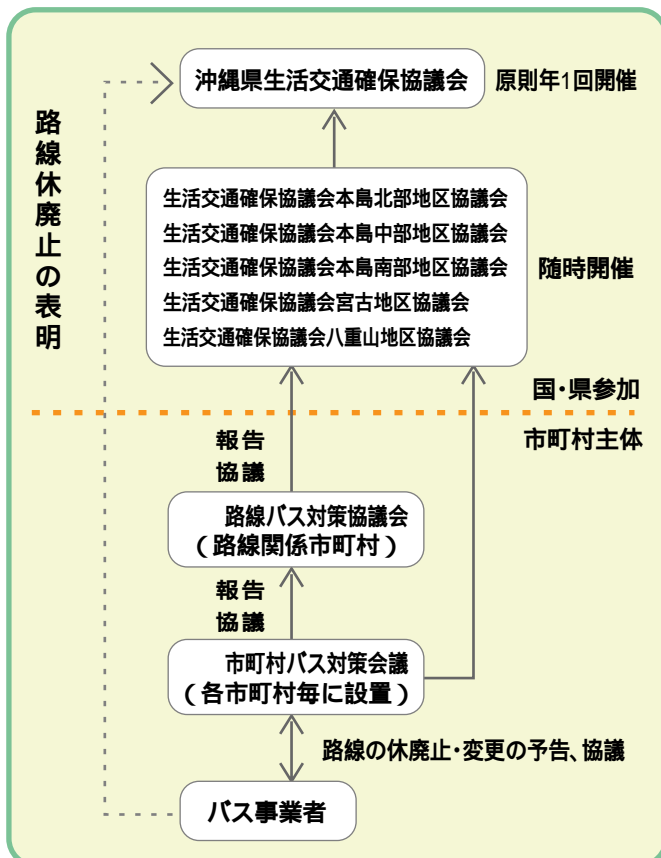
とが適当であるとされました。

## 2 沖縄県生活交通確保協議会の開催

これを受けて、本年三月二十二日、沖縄県企画開発部地域・離島振興局長（議長）、沖縄総合事務局運輸部長（副議長）の他、各市町村長、沖縄県バス協会会長から構成される「第一回沖縄県生活交通確保協議会」が開催されました。本協議会では、路線の退出を希望する事業者は退出予定日の一年程度前にその意向を申し出ることによって生活路線確保のための検討期間が十分確保できるように配慮することや、退出予定路線の輸送量や収支状況などの資料を提供し

説明を行うこととされました。また、より具体的・詳細な検討・調整を行うため、地区協議会を、さらに、各バス路線ごとや各市町村ごとにバス対策会議を設置することとされました。

引き続き、本年四月二十六日、第二回協議会が開催されました。本協議会においては、バス事業者より廃止予定路線三十七系統が示され、これら系統に関する概況説明が行われました。沖縄総合事務局運輸部としては、今後とも、沖縄県やバス事業者などの関係者と緊密に連絡・調整しながら、生活交通路線の確保のための方策を講じていくこととしております。





# 局の動き

## 経済 産業部

### 「物流効率化講演会」を開

「物流効率化講演会」を8月16日に豊見城村立中央公民館にて開催しました。

経済産業部では、卸売業者や物流業者等を対象とし、物流効率化に対する意識啓発を図るための講演会を開催しております。

今回は、豊見城村商工会から開催の要望がありました。村では、現在、豊見城村地先開発事業による臨空型産業用地の造成が進められております。

講師には、中小企業総合事業団の物流効率化アドバイザー、藤松英也(株)日本ロジスティクス総合研究所 シニアコンサルタント)氏を迎え、「流通変革時代に求められる物流システムと共同物流戦略」をテーマに講演を行いました。

藤松講師からは、流通変革によって企業に求められているコスト削減と物流サービスレベルについて、従来の物流管理とは異なるロジスティクスシステム構築の必要性が説明され、併せて共同物流のしくみと国の支援策、取組事例と共同物流事業成功のポイントが紹介されました。



## 農林 水産部

### 初任者研修で農作業体験 —さとうきび黒穂病駆除—

去る6月28日に中城村内のほ場において、県内各地で二十数年ぶりに発生しているさとうきび黒穂病の駆除を行うため、農林水産部若手職員が中心となって罹病株の抜き取り作業を行いました。これは、平成13年度農林水産部初任者研修の農作業体験の一環として実施したもので、4名の研修生の他に農林水産部職員十数名が参加しました。

黒穂病は、糸状菌(カビ類)の一種である黒穂病菌の胞子が周辺のさとうきびに伝搬し蔓延します。黒穂病の症状としては、茎の新葉が黒褐色の鞭状になり、茎長や節間は長くなり、ススキ状にやせ細り、のちに枯死してしまいます。黒穂病対策としては、薬剤による防止法もありますが、罹病株の抜き取りによる耕種的防除方法がより効果的であることから、今回の農作業体験が実施されました。



農作業体験では、猛暑の中、「中部地区さとうきび生産振興対策協議会」の金城静光事務局長から罹病株の見分け方や抜き取り作業の手順が紹介された後、農林水産部職員による懸命な作業が行われました。

今回参加した研修生達からは、「短い時間ではありましたが、炎天下の中、株抜き作業はかなりの体力を使い、農家の仕事の大変さが身にしみてわかりました。この日の作業は、私たちにとってとても貴重な体験となりました。」とのコメントがあり、今後の沖縄農林水産業の舵取りを担う若手職員にとって、貴重かつ思い出深い一日となりました。

## 財務部

### 平成13年6月より EDINETが稼働



EDINET(エディネット)とは「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」の愛称です。

“EDINET”は、現在、紙媒体で提出されている有価証券届出書、有価証券報告書等の開示書類の提出、公衆縦覧等の一連の手続を電子化することにより、提出会社の事務負担の軽減、投資家による企業情報へのアクセスの公平・迅速化を図り、もって証券市場の効率性を高めることを目的として開発されました。つまり、証券取引法に基づくディスクロージャー制度を電子化しようとするものです。

開示情報は各財務局(沖縄においては財務部理財課)の閲覧室に設置された縦覧用パソコンによって公衆縦覧に供するとともに、インターネットを利用して広く一般に提供されています。

<http://info.edinet.go.jp>

(平成16年5月31日までは電子媒体での開示は企業の任意でよいこととなり、それまでの間は当局監理会社のうち紙媒体で提出された分については、当局の縦覧用パソコンでみることとなります。)



# 局の動き

## 運輸部

### 交通需要マネジメント(TDM) 実証実験事業を開始

那覇都市圏の慢性的な交通渋滞の緩和を目的に、運輸部では、二つのTDM実証実験「パークアンドバスライド」と「てぶら観光」を企画し、現在、バス四社と貨物運送事業者によってサービスが実施されています。各実験事業の概要は次のとおり。

#### 「パークアンドバスライド」

実験期間:8月30日～10月5日(土日・祝日を除く) 実験区間:宜野湾市内駐車場(沖縄コンベンションセンターの斜め向かい)から那覇バスターミナルまでの10.5km、運行回数と運行時刻:朝4回(宜野湾発07:30、07:40、07:50、08:00)入夕方4回(バスターミナル発17:30、18:00、18:30、19:00) 運賃は片道400円で、2種類の乗車券を販売する(10組:3,400円(15%引き)、2枚組(往復):800円) 乗車券の販売所:那覇バスターミナルと宜野湾駐車場(朝のみ) 乗車券は、下りの場合、宜野湾高校前までの既存の路線バスも利用可。

#### 「てぶら観光」

個人観光客を手荷物から解放して、空港からホテルへの手荷物配送サービスを行う。主な内容は次のとおり。

実験期間:8月20日～9月19日、受付時間・場所:09:00～16:00、空港到着ロビー受付カウンター、利用対象者:那覇市内のホテル・旅館に宿泊する個人観光客等、料金:手荷物一個につき200円(30kgまで)。

なお、てぶら観光利用者には、バスの乗車券(那覇市内均一区間)を通常の半額の100円で販売することとしています。

## 開発建設部

### 「第8回 漢那ダムまつり」開催される

国土交通省と林野庁は、7月21日から7月31日までを「森と湖に親しむ旬間」と定め、全国各地のダムや森林で湖水まつりやダム見学・スポーツ大会等、様々な行事が実施されています。

沖縄においても、その行事の一環として、去った7月22日(日)に宜野座村に建設された漢那ダムにおいて、「第8回 漢那ダムまつり」が開催されました。当日は晴天にも恵まれ、総勢約6,000人もの来客者でにぎわいました。

まつりは「地元中学校吹奏学部による演奏」で幕を開け「ライブコンサート・うなぎつかみ取り・カヌー体験」等多彩なイベントが催され、「うなぎつかみ取り」では、大勢の子供達が池の中をはしゃぎ回り、その姿は真夏の暑さも清々しく感じられる光景でした。

そして、最後に、夜空を舞い散る花火で、盛大にまつりの幕を閉じました。



## 開発建設部

### 平成12年度沖縄総合事務局 開発建設部所管に係る優良施 工業者等を表彰



表彰は、平成12年度に完成した開発建設部発注の工事等を施工した業者を局長表彰するもので、6月11日に橋本次長を委員長とする表彰選考委員会を開催し、工事部門375件、業務部門340件の中より、各事務所から推薦のあった案件を対象に評価を行い厳正の結果、他の模範となるものとして工事部門で6社、業務部門で6社、優秀建設技術者部門で8名を優良施工業者等として決定し、表彰することといたしました。

表彰式は、7月11日「かりゆしアーバンリゾート那覇」において、吉田局長の式辞に始まり、橋本次長の講評、表彰状の授与、受賞者代表謝辞等滞りなく行われました。

吉田局長は式辞において「受賞された皆様は、それぞれの分野においてハイレベルな仕事をされ、質の高い、県民共有の公共施設を整備をしていただき、その尽力に対し敬意を表するとともに、更なる人材育成や技術力の向上を図られ、活力に満ちた沖縄県造りにご支援をお願いします。」と述べられ、受賞者の皆様の今後の活躍に期待されました。



# 「だれのための仕事なのか」

朝日新聞那覇支局長

松田 和生

夏休みに四国へ出かけた。気ままにレンタカーを走らせ、あと思つたところで宿を取る旅。主要都市への距離や交通規制の情報を伝えてくれる電光掲示板は、ドラ



電光掲示板の正しい使い方。これなら渋滞にイライラするだけで済む(宜野湾市の国道58号で)

ら大変な「月間」なのかも知れない。沖縄に戻るなり、国土交通省のホームページを開いた。いわゆる「国民に改めて道路とふれあい、道路の役割及び重要性を再認識してもらい、さらには道路をいくくしむという道路愛護思想の普及及び道路の正しい利用の啓発を図り、道路を常に広く美しく、

安全に利用する機運を高めることを目的として……」。何これ？ 日本語のひどさはおくとしてこの文を起草した人、そして決裁したはずのエンジニアは「道路とふれあい」「道路をいくくしむ」「正しい利用」って何なのか、本当に説明できるのか。ドリルやツルハシで道路に穴を開けて回ったり、爆破を試みたりする輩が横行しているのなら分らないでもない。「ゴミを捨てないで」程度の話なら、小学校じゃあるまいし、わざわざ国のお役人に「教示いただくまでもない」「道路愛護思想」には思い切り笑わせてもらつた。

前身の「道路をまもる月間」は一九五八年に始まった。このキャンペーンのために累計でどれだけの税金が投じられたか知らないが、いまだに国民は「啓発」の対象であるらしい。朝日新聞が八十八年以降の十四年間で「月間」に触れた記事は二十八本しかない。その間、国側が恐らく全都道府県で記者発表を繰り返してきたにもかかわらず、「ふれあい」に名前が変わつた今年はたつた二本。マスメディアに乗るのがすべてではないだろうが、この数字は深刻に受け止めてもらつていいと思う。

行政が「ふれあい」を言い出すと、反射的に「ウンツケ」と思つてしま

う。「いきいき」「やさしい」「もうさん臭い。小泉サンだつて、痛みを伴う改革」と言っている。時世なのに、耳障りのいい言葉さえ使えばよく分らない事業を続けられるとは納税者もなめられたものだ。

たまたま道路の話になつてしまつたが、農政や漁政にしても、例えば沖縄県内のおちこちで見かける「国庫補助 事業」の看板には疑問を持たざるを得ない。いったい、あれはだれにアピールしているのだらう。とても一般市民向けには見えないし、受益者である農林水産業者には言わずもがなの内容だ。安くはない金がかかつているはずなのに、後は朽ち果てようがほつたらかなしのだから、暴走族の落書きと変わらないではないか。

改めて言うまでもないけれど、主役は住民。事業の改廃が大変なのは分かるが、すぐにでもできることは結構ある。沖縄総合事務局に關してつだけ挙げるなら、せつかく立ち上げたホームページ。住民との接点としては非常に有用なのに、九月になつてもイベント案内が七月で止まつているのはいかなものだらうか。



## 幹部の就任



沖縄総合事務局  
総務部長に

かげ やま よう いち  
影山 洋一氏が就任

笹本 健 前総務部長の転任に伴い、平成13年8月1日付けで沖縄総合事務局総務部長に影山洋一氏が就任した。

昭和53年早稲田大学法学部卒業。同年総理府入府、平成元年沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部人事課長、平成3年沖縄開発庁総務局総務課総括課長補佐、平成4年総務庁企画調整課人事企画官、平成6年内閣総理大臣官房参事官、平成8年日本学術会議事務局総務部庶務課長、平成10年国際平和協力本部事務局総務担当参事官、平成11年総務庁長官官房参事官(交通安全対策担当)、平成13年1月総務省統計センター経済製表部長を歴任後現在に至る。

福島県出身、46歳



沖縄総合事務局  
次長に

しも がみ たみ お  
霜上 民生氏が就任

橋本 健 前次長の転任に伴い、平成13年9月3日付けで沖縄総合事務局次長に霜上民生氏が就任した。

昭和46年京都大学工学部卒業、昭和48年京都大学大学院工学研究科修士課程修了。同年建設省入省、平成3年建設省近畿地方建設局企画部環境審査官、平成5年建設省近畿地方建設局大阪国道工事事務所長、平成7年沖縄県技術吏員(技監)、平成10年阪神高速道路公団計画部長、平成13年9月国土交通省大臣官房付を歴任後現在に至る。

兵庫県出身、52歳



内閣府大臣官房審議官  
(沖縄担当)に

やま もと しん いち ろう  
山本 信一郎氏が就任

平成13年8月1日付けで内閣府大臣官房審議官(沖縄担当)に山本信一郎氏が就任した。

昭和48年京都大学法学部卒業。同年自治省入省、平成3年岡山県総務部長、平成5年4月自治省大臣官房情報管理室長、同年9月自治省行政局選挙部管理課長、平成10年自治省行政局選挙部選挙課長、平成11年自治省行政局行政課長、平成12年自治省大臣官房審議官(選挙担当)、平成13年1月総務省大臣官房審議官(選挙担当)、同年7月総務省大臣官房審議官(地方行政・地方公務員制度、選挙担当)を歴任後現在に至る。

福井県出身、50歳

## 「技術者のための赤土等対策入門書」

### 等の発刊について

沖縄県における赤土等流出問題は、本土復帰(昭和四十七年)以降、営農活動・開発工事等により顕在化しました。

今なお対策検討を要する要因が多く残されており、今後も解決に向け取り組んでいかなければなりません。

沖縄総合事務局開発建設部においても、発注工事における赤土等流出対策に取り組んで

きており、平成七年十月に施行された「沖縄県赤土等流出防止条例」に対応すべく、平成八年四月に「赤土等流出防止対策マニュアル案」(以下、マニュアル案)とすることを発刊し、各工事現場において赤土等流出防止対策を行うております。

また平成九年度に「赤土等流出防止対策検討会」を立ち上げ、現場条件や環境等の多種多様な対応が求められている赤土等流出防止対策をより確

実なものとしていくため最新技術の導入や現場実績からのフィードバック等によりマニュアル案の充実を図るとともに、建設技術者の技術力の向上を図ることを目的として継続的に検討会議を開催してきました。

その取り組みとして、マニュアル案の改訂作業マニュアル案を補足する「赤土等流出防止対策マニュアル案」(実務・施工事

例集)の作成等があり、こと工事に限定すれば赤土等流出防止対策はほぼ確立されてきたといえます。

一方、沖縄における赤土等流出問題に関しては、沖縄総合事務局・沖縄県をはじめとする官公庁・琉球大学などの研究機関において、様々な調査・研究がなされています。

「技術者のための赤土等対策入門書」は、有識者からなる「赤土等流出防止対策技術書作成検討アドバイザー委員会」を開催し、このような既存の調査・研究成果を、技術者向けの赤土等流出問題の入門書としてとりまとめたものです。赤土等流出問題の概要・流出メカニズム・法制度・調査編・対策編から構成されており、参考となると思います。



写真:書籍「技術者のための赤土等対策入門書」等



**首里城祭**

2001年 OKINAWA Shuriyo Castle Festival  
**11月2日[金]～4日[日]**

伝統芸能・組踊の宴 11月2日[金]～4日[日]  
 (下之御蔵ステージ)

琉球王朝絵巻行列(那覇市街を巡り) 11月4日[日]

第3回世界のウチナーンチュ大会主催  
 沖縄伝統芸能祭(下之御蔵ステージ) 11月2日[金]

主催 首里城祭実行委員会  
 お問い合わせ TEL.(098) 886-6151

**沖縄総合事務局**

**ホームページアドレス** <http://www.ogb.go.jp>

局報「群星」に対する「皆様の声」をお待ちしています。